

平成18年度 事務事業評価表

所属 11200000

子育て支援部 育成課

事務事業	061901 児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0619	子どもの健やかな育成の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内の児童福祉施設(5カ所)に入所している児童 【施設】 共生会希望の家等					
事務事業意図	レクリエーションの機会を提供することにより、児童の社会体験活動を促進し、もって健全な育成を増進する。					
事務事業手段	平成12年度開始。区内の児童福祉施設が、その入所する児童のために実施するレクリエーション事業に対して助成を行う。 【助成内容】1施設22万円を限度に、予算の範囲内で 及び の合計額を助成する。 バス借上げ費用(1台9万円限度) レクリエーション施設使用料(入場料等) 行き先(例)・・・東京ディズニーランド、豊島園、マザー牧場など					
根拠法令	児童福祉施設レクリエーション事業助成要綱					
現状と課題	福祉の構造改革が進む中で、限られた人に対して行政が措置するという従来からの福祉システムは、質・量の両面から多様化・高度化するニーズに柔軟かつ効率的に応えることができなくなっており、個々人のライフスタイルに合わせて自らの判断と責任でサービスを選択・利用するという「利用者本位」の新しい福祉が求められている。					
成果・活動指標	成果指標 児童の参加率(参加者数/参加希望者数)×100、目標:21年度までに100% 活動指標 参加児童数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	100.00	100.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績	93.28			
	活動指標1 [人]	予定				
		実績	137.00	140.00		
		単位数	125.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績	10.89			
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		1,388			
	実績		1,361			
総合評価	継続。施設及び入所児童からは好評であり、地域の子どもたちと比べ、レクリエーションの機会も限られていることから、当面、継続して実施する。					
事業評価	事業の必要性	はい。児童福祉施設の運営について、各施設がそれぞれの特性を踏まえて運営上必要な事業を効果的・効率的に実施すべきであるが、地域の子どもたちと比べても、レクリエーションの機会も限られている、施設の入所児童に対しての本事業は必要である。				
	民間活用	実施困難。実施事業に対しての補助(補助金の交付)という観点から、民間の活用は困難である。				
	成果向上余地	いいえ。施設入所児童という限られた子どもに対し提供するサービスであり、区全体としての子どもの健やかな育成の推進を考えると、本助成事業の対象とする事業は限定的であるべきである。				
	経費削減余地	いいえ。施設入所児童という限られた子どもに対し提供するサービスであり、本事務事業の対象や水準は適切である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11200000

事務事業 061901

子育て支援部 育成課

児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,361		
	直接費	事業費	(6)		1,100		
	職員人件費	人件費	(7)		261		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.03		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.03		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		27		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		27			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,388			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,334			
	直接費	事業費	(25)	1,085			
	職員人件費	人件費	(26)	249			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.03			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.03			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	27			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	27				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,361				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061902 児童館管理運営						
	事業区分	経常事業	施策体系	0619	子どもの健やかな育成の支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	対象は18歳未満の児童及び児童の保護者(乳幼児親子)						
事務事業意図	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促す。						
事務事業手段	<p>昭和41年度開始。区内28の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場(居場所)を提供するとともに、指導員が遊びの指導や子育て相談等を行う(入館は無料)。</p> <p>(1)開館時間 地域型児童館(20館) 午前10時～午後6時 中高生対応型児童館(2館) 午前10時～午後8時 基幹型児童館(7館) 午前10時～午後6時</p> <p>(2)休館日 日曜日・祝日(子どもの日を除く) 原則、年末年始を除く通年開館(ただし、第2又は第4日曜は休館)</p>						
根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、葛飾区児童館条例、同条例施行規則外						
現状と課題	平成15年から学童保育クラブとの一体運営を開始し、運営組織の再構築を行ってきた。今年度、学校開放型児童健全育成モデル事業(わくわくチャレンジ広場事業)が全校実施されることを踏まえ、児童館、学童及びわくわくチャレンジ広場の役割分担の明確化と運営組織の見直しが必要である。						
成果・活動指標	成果指標 利用者(入館者)数、目標:平成21年までに800,000人 活動指標 利用者(入館者)数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	850,000.00	750,000.00			
		実績	749,300.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [回]	予定	850,000.00	750,000.00			
		実績	749,300.00				
		単位コスト	1.96				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト(千円)	予定		1,521,774				
	実績	1,467,748					
総合評価	改善。国の「放課後子育てプラン」の進展を踏まえつつ、わくわくチャレンジ広場事業との機能分担を明確にし、職員体制を見直していく必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。子どもの遊び場・居場所の確保や子育て家庭支援の充実は、区として推進すべきであり、必要である。					
	民間活用	実施可能。他区では指定管理者制度を活用した事例も有り、活用は可能と考える。					
	成果向上余地	はい。地域の人材活用やボランティアの活動支援など、地域における子育て支援機能を基幹児童館中心に充実していくとともに、中高生対応児童館における魅力ある事業展開により、成果向上の余地はある。					
	経費削減余地	はい。基幹児童館において、学童保育クラブとの一体運営のなかで、効果的かつ効率的な運営が図られている。今後事業内容に見合った職員体制と運営形態の検証を行い、見直しをしていく余地はある。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11200000

事務事業 061902

子育て支援部 育成課

児童館管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,431,774		
	直接費	事業費	(6)		406,536		
	職員人件費	人件費	(7)		870,000		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		100.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		100.00		
	調整額	間接費	(12)		155,238		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90,000		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90,000			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,521,774			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,376,848			
	直接費	事業費	(25)	397,110			
	職員人件費	人件費	(26)	824,500			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	101.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	101.00			
	調整額	間接費	(31)	155,238			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90,900			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90,900				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,467,748				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11200000

子育て支援部 育成課

事務事業	061903 学校開放型児童健全育成モデル事業（わくわくチャレンジ広場）（運営）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0619	子どもの健やかな育成の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区内の事業実施の当該小学校に通う児童（H18年6月で区内全49小学校で実施）					
事務事業意図	子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。					
事務事業手段	平成14年度開始。小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童を対象に、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境作りを推進する。各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などについて話し合い事業の充実を図る。児童指導サポーター（運営委員会の推薦を受けた有償ボランティア）が毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で児童の見守りと指導を行う。					
根拠法令	葛飾区立小学校における学校開放型児童健全育成モデル事業実施要綱					
現状と課題	少子化、子どもを巻き込んだ犯罪の増加等、子どもを取り巻く環境は複雑化している。子どもたちの新たな居場所づくりとして平成14年度から実施し、18年6月で全49校で実施。課題として、対象学年の拡大、学校との連携強化と安定的な活動室等の確保、地域の協力体制と人材の確保、継続性を持ち、効果的で効率のよい事業展開を図る。					
成果・活動指標	成果指標 登録率（登録児童数/在校児童数）×100、目標：21年度までに74% 1日平均の参加率（参加児童数/登録児童数）×100、目標：21年度までに100% 活動指標 登録児童数 延べ参加児童数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 73.00	平成18年度 72.00		
		実績	71.10			
	成果指標2 [%]	予定	20.00	20.00		
		実績	16.40			
	活動指標1 [人]	予定	7,800.00	7,800.00		
		実績	7,265.00			
		単位コスト	31.67			
	活動指標2 [人]	予定	230,000.00	230,000.00		
		実績	214,161.00			
		単位コスト	1.07			
トータルコスト (千円)	予定		369,424			
	実績	230,105				
総合評価	拡充。平成18年6月、全49小学校で実施となる。今後は実施状況を検証しながら、本事業のよりよい運営と充実をめざして、対象学年の拡大・学校との連携強化と安定的な活動室の確保・地域の協力体制と人材の確保などにより継続的、効果的で効率のよい事業展開を図っていききたい。					
事業評価	事業の必要性	はい。安全な子どもの居場所づくりとして、地域の子育て支援力・教育力の向上やコミュニティの広がりにも有効な事業であり、子どもを生み育てたくなる環境作りの推進に貢献している。				
	民間活用	実施困難。本事業は主に子どもたちが放課後安全に遊び、自主性や社会性を学ぶ居場所であり、当該小学校の周辺地域のボランティアスタッフと区が緊密な信頼関係で運営しており、健全育成の点からも区が実施すべき事業である。				
	成果向上余地	はい。平成18年6月末で全49小学校で実施となる。今後は対象学年の拡大や登録・参加率の向上・地域に眠る人材活用など、運営や活動内容の充実などにより、成果の向上が見込まれる。				
	経費削減余地	あまりない。現状では必要最小限の運営を行っており、経費のほとんどが報償費のため経費削減は難しいが、今後わくわくチャレの自主的運営が進められれば人件費を削減できる可能性はある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11200000

事務事業 061903

子育て支援部 育成課

学校開放型児童健全育成モデル事業（わくわくチャレンジ広場）（運営）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		71,638		
		一般財源	(5)		282,486		
	直接費	事業費	(6)		212,224		
	職員人件費	人件費	(7)		139,200		
		再雇用職員分	(8)		2,700		
		(職員数：賦課)	(9)		17.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		17.00		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		15,300		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		15,300			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		369,424			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	95,162			
		一般財源	(24)	123,243			
	直接費	事業費	(25)	116,005			
	職員人件費	人件費	(26)	99,600			
		再雇用職員分	(27)	2,800			
		(職員数：賦課)	(28)	13.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	13.00			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	11,700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	11,700				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	230,105				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061904 子ども家庭支援センター管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	0619	子どもの健やかな育成の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	18歳未満の児童及び保護者					
事務事業意図	保護者の子育てに関する悩みや子ども自身の悩みが解消され、サービスを必要とする家庭が適切なサービスを受け、子どもが健やかに成長できる。関係機関との連携を図り、ネットワーク体制を築いている。児童虐待が早期に発見され、必要な安全が確保されている。					
事務事業手段	平成14年度より開始 子どもと家庭に関わるあらゆる相談 要保護児童対策地域協議会の運営 地域の子ども及び家庭に係る支援活動の推進 地域における子育て支援の基盤づくり 地域での見守りが必要な家庭の支援 他機関との連携による虐待の予防的支援 養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施					
根拠法令	葛飾区子ども家庭支援センター条例、同条例施行規則					
現状と課題	子ども家庭支援センターの相談機能に求められる内容は年々複雑深刻化しており、関係機関のより一層の連携強化が必要であり、その調整能力が強く求められている。特に育児負担感を軽減し早期の支援を図ることが、虐待防止の見地から有効であり、保健所等子どもに関わる機関との連携強化が期待されている。					
成果・活動指標	成果指標1：相談の解決事例件数 目標：21年度までに900件 活動指標1：相談件数（面接・電話・メール・訪問） 活動指標2：関係機関との連携件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	800.00	800.00		
		実績	681.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	5,000.00	9,000.00		
		実績	8,910.00			
		単位コスト	11.26			
	活動指標2 [件]	予定	250.00	300.00		
		実績	222.00			
単位コスト		451.76				
トータルコスト (千円)	予定		111,317			
	実績	100,290				
総合評価	拡充。建設を検討している（仮称）子ども総合センターの整備に併せて、相談機能や子どもの保護機能の強化が図れるような体制を検討する。また、先駆型子ども家庭支援センターの必須事業である育児支援派遣事業の実施に向けて検討している。					
事業評価	事業の必要性	はい。児童虐待の相談に加え、子どもや子育て全般にわたる相談受けており、事業の必要性はあると考える。				
	民間活用	実施可能。2か所の子ども家庭支援センターは区の直営である。今後、建設を予定している（仮称）子ども総合センターについては、ショートステイ等一部の機能は委託を予定している。				
	成果向上余地	はい。相談員の資質の向上や児童相談所をはじめとする関係機関との連携を一層強化することで、より迅速・的確な対応をとることができるため、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	あまりない。個別の事業によっては委託することは可能なものもあるが、現状では相談件数は増加しており、内容が複雑化している中で虐待防止対策の強化が求められている現状では、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061904

子育て支援部 子育て支援課

子ども家庭支援センター管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		20,507		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		81,441		
	直接費	事業費	(6)		11,348		
	職員人件費	人件費	(7)		90,600		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		11.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		11.00		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		369		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		9,000		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		9,369			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		111,317			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	20,517			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	70,773			
	直接費	事業費	(25)	12,890			
	職員人件費	人件費	(26)	78,400			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	10.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	10.00			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	9,000			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	9,000				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	100,290				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061905 母子生活支援施設管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	0619	子どもの健やかな育成の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	生活上の諸問題をかかえる配偶者のいない女性と、女性が養育している18歳未満の児童					
事務事業意図	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活を送っている。					
事務事業手段	昭和40年度開始 (1)配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供、母子指導員による生活指導を行い、その自立を支援する。(2)利用者は、所得に応じて家賃(0~33,700円)を納入する。(3)入所の決定は、施設申込書等を提出し、世帯調査を実施して決定。入所期間は3年以内。(4)建物概要は(6畳)が6と(6畳4,5畳)が17の合計23室。(5)職員体制は施設長1、母子指導員2、少年指導員2、調理員等1、保育士1、特別生活指導母子指導員1、心理1、など12名。					
根拠法令	児童福祉法第23条 第38条、葛飾区母子生活支援施設条例、ふたば荘充実事業実施要綱					
現状と課題	措置施設から利用契約型施設となり、自立支援が中心となってきている。また、DV防止法により、被害者に対する相談や一時保護などの多様な世帯への援助、さらに不審者やストーカーに対する安全対策が必要となった。施設の運営は法人に委託しているが、建物の老朽化が進んでおり、建替えを機会に運営形態についても検討して行く。					
成果・活動指標	成果指標	1 平均利用期間	目標：21年度に22月			
		2 退所件数	目標：21年度に10件			
	活動指標	1 相談件数	目標：21年度に600件			
		2 入所件数	目標：21年度に10件			
目標達成状況	成果指標1 [月]	予定	平成17年度 24.00	平成18年度 22.00		
		実績	30.00			
	成果指標2 [件]	予定	9.00	10.00		
		実績	6.00			
	活動指標1 [件]	予定	400.00	500.00		
		実績	516.00			
		単位コスト	155.50			
	活動指標2 [件]	予定	9.00	10.00		
		実績	9.00			
		単位コスト	8,915.33			
	トータルコスト (千円)	予定		83,943		
		実績	80,238			
総合評価	継続。(仮称)子ども総合センターの整備に併せて、母子生活支援施設を整備し、多様な子育て支援事業の展開が図れるような施設とするとともに効率的な委託を検討していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。子育て、生活、住宅、就労等の問題により児童の心身に好ましくない影響がある母子世帯に対し、居室を提供するとともに指導員が相談に応じることにより、該当世帯の経済的自立を促し退所する世帯もある。また、児童福祉にも貢献している。				
	民間活用	実施済。施設の運営は既に社会福祉法人に委託している。				
	成果向上余地	はい。母子生活支援施設の機能を活用し、ショートステイなど多様な子育て支援事業を展開することが、支援事業の充実につながることから、効果を上げる余地はある。				
	経費削減余地	あまりない。施設の運営は既に委託しており、現状では削減の余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061905

子育て支援部 子育て支援課

母子生活支援施設管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		22,297		
		都道府県支出金	(2)		11,148		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		18		
		一般財源	(5)		48,463		
	直接費	事業費	(6)		79,418		
	職員人件費	人件費	(7)		2,508		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30		
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		1,765		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		252		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			2,017		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			83,943		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	22,268			
		都道府県支出金	(21)	11,134			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	44,891			
	直接費	事業費	(25)	76,633			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	1,765			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,945				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	80,238				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061906 私立母子生活支援施設措置					
	事業区分	経常事業	施策体系	0619	子どもの健やかな育成の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	生活上の諸問題をかかえる配偶者のいない女性と、女性が養育している18歳未満の児童					
事務事業意図	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活を送っている。					
事務事業手段	昭和40年度開始 (1)配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供、母子指導員による生活指導を行い、その自立を支援する。(2)利用者は、所得に応じて家賃(0~33,700円)を納入する。(3)入所の決定は、施設申込書等を提出し、世帯調査を実施して決定。入所期間は3年以内。(4)建物概要は(6畳)が20室。(5)職員体制は施設長1、母子指導員2、少年指導員2、調理員等1、少年指導非常勤1、自立支援非常勤1、委嘱医1。					
根拠法令	児童福祉法第23条、第38条、葛飾区民間母子生活支援施設充実事業実施要綱					
現状と課題	措置施設から利用契約型施設となり、自立支援が中心となってきている。また、DV防止法により、被害者に対する相談や一時保護などの多様な世帯への援助、さらに不審者やストーカーに対する安全対策が必要となった。今後は施設と連携を図り、利用者の早期自立に向けた就労支援など総合的な支援が必要となっている。					
成果・活動指標	成果指標	1 平均利用期間	目標：21年度に22月			
		2 退所件数	目標：21年度に15件			
	活動指標	1 相談件数	目標：21年度に600件			
		2 入所件数	目標：21年度に15件			
目標達成状況	成果指標1 [月]	予定	24.00	24.00		
		実績	20.00			
	成果指標2 [件]	予定	15.00	15.00		
		実績	13.00			
	活動指標1 [件]	予定	400.00	500.00		
		実績	516.00			
		単位コスト	106.61			
	活動指標2 [件]	予定	15.00	15.00		
		実績	16.00			
		単位コスト	3,438.19			
トータルコスト (千円)	予定		60,583			
	実績	55,011				
総合評価	継続。法定の事業であり、生活支援施設の必要性は高いものであり、継続すべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。子育て、生活、住宅、就労等の問題により児童の心身に好ましくない影響がある母子世帯に対し、居室を提供するとともに指導員が相談に応じることにより、該当世帯の経済的自立、児童福祉に貢献している。				
	民間活用	実施済。施設は社会福祉法人が設置し運営している。なお、母子保護に関する相談、調査及び入所・解除等については区が実施機関である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。ショートステイ等の多様な子育て支援事業の展開により子育て支援の充実を図ることはできるが、社会福祉法人所有の施設の現状からは拡充は困難である。今後も適正な運営の確保のため連携を図っていく。				
	経費削減余地	いいえ。施設の運営は社会福祉法人が行っており、国・都が定める基準により執行しているため削減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061906

子育て支援部 子育て支援課

私立母子生活支援施設措置

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		24,827		
		都道府県支出金	(2)		12,414		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		25		
		一般財源	(5)		23,137		
	直接費	事業費	(6)		58,483		
	職員人件費	人件費	(7)		1,920		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.25		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.25		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			60,583		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	25,268			
		都道府県支出金	(21)	12,634			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	21			
		一般財源	(24)	16,863			
	直接費	事業費	(25)	52,711			
	職員人件費	人件費	(26)	2,075			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.25			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.25			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	225			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		225			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		55,011			

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061907 母子等緊急一時保護					
	事業区分	経常事業	施策体系	0619	子どもの健やかな育成の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	配偶者等の暴力(DV)からの避難等で緊急に保護が必要な母子及び女性					
事務事業意図	配偶者等の暴力等からの避難などで緊急に保護が必要な母子等に対して、居室の提供や宿泊費の助成を行なうことにより、母子等が必要な保護と相談、助言等を受け、その自立への適切な措置が講じられるまでの応急措置がとられている。					
事務事業手段	<p>事業開始 緊急一時保護 平成14年度 宿泊費助成 平成15年度</p> <p>(1) 配偶者等の暴力(DV)からの避難等で緊急に保護が必要な母子及び女性に対して 適当な保護施設等に入所させることができない場合に、居室の提供(1K・6畳)若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成(1人1泊3,500円を2泊まで想定)を行う。</p> <p>(2) 入所手続 緊急一時保護申請書</p>					
根拠法令	葛飾区母子等緊急一時保護事業実施要綱、葛飾区緊急一時保護宿泊費助成事業実施要綱					
現状と課題	H16年12月に配偶者暴力防止法が改正施行された。DV相談、緊急一時保護は、増加傾向が続いている。一時保護後の被害者への自立支援について、東京都の支援プログラムを活用するなど、東京都、各支援機関と連携し、総合的かつ継続的な支援体制が課題となっている。					
成果・活動指標	成果指標1 利用率：(区緊急一時保護件数 + 宿泊費助成件数) / DV相談件数			目標：21年度に6.8%		
	活動指標1 DV相談件数			目標：21年度に440件		
	活動指標2 区緊急一時保護及び宿泊費助成件数			目標：21年度に30件		
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 0.06	平成18年度 0.06		
		実績	0.02			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	400.00	400.00		
		実績	636.00			
		単位数	3.84			
	活動指標2 [件]	予定	24.00	24.00		
		実績	0.00			
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		2,626			
	実績	2,440				
総合評価	継続。DV防止法(H16.12月改正)が施行され、潜在していた被害が顕在化し、相談・一時保護は増加している。その被害状況は重複した暴力等のより深刻、かつ子どもに対する影響も強いものであり、必要時に緊急一時保護により被害母子等を保護する体制は今後も意義がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。配偶者等の暴力(DV)により緊急に保護を必要とする母子及び単身女性に対し、都の保護施設に入所することができない場合に一時保護を実施する体制は必要である。				
	民間活用	実施済。一時保護施設について、民間施設を活用している。				
	成果向上余地	どちらともいえない。緊急一時保護という性格上、難しい。区内での保護が適切でない場合に他区等との協力・連携ができる体制の検討が必要である。				
	経費削減余地	いいえ。緊急事態に備えて部屋等を確保しておく必要があるという事業の性格上、経費の削減はできない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061907

子育て支援部 子育て支援課

母子等緊急一時保護

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		335		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,111		
	直接費	事業費	(6)		670		
	職員人件費	人件費	(7)		1,776		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.21		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.21		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,626			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	370			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,890			
	直接費	事業費	(25)	600			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	180			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,440				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000
 子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061908 母子相談					
	事業区分	経常事業	施策体系	0619	子どもの健やかな育成の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他種々の問題や悩みを抱える母子・父子家庭					
事務事業意図	問題や悩みを抱える母子家庭等が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援などさまざまな支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できている。					
事務事業手段	昭和40年度開始 面接または電話による相談者に対し、母子生活支援施設・助産施設・保育園への入所、福祉資金の貸付など母子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行う。 ・相談体制 母子自立支援員を配置し、相談を受けている。					
根拠法令	母子及び寡婦福祉法、DV防止法、母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法					
現状と課題	近年の離婚件数の急増に伴うひとり親家庭の増加とその実情に対し、母子及び寡婦福祉法等が改正され、その支援策は「手当て中心」から「就業・自立に向けた」支援へ転換された。母子が抱える問題は複雑多岐にわたるが、関係機関との連携を強化し、就業による自立を柱とした総合的な支援体制の整備を検討していく。					
成果・活動指標	成果指標 1：相談支援率：相談処理件数（生活保護を除く）/ 相談受付件数 目標：21年度までに11.2% 活動指標 1：相談受付件数 目標：21年度までに2,850件 2：相談処理件数 目標：21年度までに 320件					
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	12.50	8.58		
	成果指標 2 []	予定				
		実績	6.56			
	活動指標 1 [件]	予定	2,800.00	3,160.00		
		実績	3,630.00			
		単位コスト	3.96			
	活動指標 2 [件]	予定	350.00	271.00		
		実績	238.00			
		単位コスト	60.34			
トータルコスト (千円)	予定		16,872			
	実績	14,360				
総合評価	拡充。法の定めるところにより、区は母子自立支援員を置き、母子家庭になった直後から、その自立に向けた支援を総合的・継続的に行っている。また、法改正により、支援員は就業による自立を強力に支援するためにその業務に職業能力の向上及び求職活動に関する支援が追加された。					
事業評価	事業の必要性	はい。平成17年度（3,630件）は16年度（2,682件）比35%増の相談を受け、生活相談をはじめ母子福祉資金の貸付や母子生活支援施設の入所、DV等の緊急一時保護などの対応により、母子世帯の自立とその児童の健全育成に一定の役割を果たしている。				
	民間活用	実施困難。母子家庭に関する相談業務は母子及び寡婦福祉法により区が行う業務として位置づけられている。今後、連携・協力できる母子家庭を支援するNPO等の出現を期待する。				
	成果向上余地	はい。平成17年度より事業所管課を子育て支援課へ移し、利用者への利便を図った。母子家庭自立支援給付金事業の実施や母子自立支援プログラム策定員の配置などによる母子家庭の就業自立支援をより効果的に推進することができる。				
	経費削減余地	いいえ。相談業務という性格上、個人情報の深部まで関わり、各関係機関との連携・調整を要する業務であることから、一定の人員配置が必要とされるため。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061908

子育て支援部 子育て支援課

母子相談

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		15,432		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		15,432		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.02		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.02		
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,440		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,440		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			16,872		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	13,100			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	13,100			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.80			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.80			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,260			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,260				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	14,360				